



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ぴあ
コード番号 4337 URL <http://corporate.pia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長島 靖弘
定時株主総会開催予定日 平成26年6月14日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5774-5278
平成26年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	128,138	14.5	899	136.3	899	156.7	813	112.5
25年3月期	111,950	9.8	380	337.9	350	275.7	382	336.9

(注) 包括利益 26年3月期 823百万円 (111.1%) 25年3月期 390百万円 (322.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.79	57.72	17.6	2.5	0.7
25年3月期	27.19	—	9.3	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 14百万円 25年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,204	5,014	14.1	352.83
25年3月期	36,484	4,340	11.8	305.43

(参考) 自己資本 26年3月期 4,964百万円 25年3月期 4,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,280	△595	△814	16,292
25年3月期	3,892	△444	△324	18,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	18.4	1.6
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	141	17.3	2.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△6.4	650	20.8	650	20.2	600	55.1	42.64
通期	118,000	△7.9	1,100	22.3	1,100	22.3	1,000	23.0	71.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,092,913 株	25年3月期	14,092,913 株
26年3月期	22,490 株	25年3月期	22,481 株
26年3月期	14,070,426 株	25年3月期	14,070,434 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	127,240	14.5	896	151.6	883	171.7	815	119.7
25年3月期	111,123	9.9	356	252.3	325	268.6	371	366.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.97	—
25年3月期	26.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	34,974		5,440	15.5			386.40	
25年3月期	36,609		4,686	12.8			333.06	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,436百万円 25年3月期 4,686百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善、個人消費の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移し、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましても、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、前期に策定しました中期事業計画の2年目である当連結会計年度における当社グループの連結業績は、インターネットでのチケット販売が好調に推移する等、当初計画を大幅に上回るかたちで過去最高の売上を記録し、利益も大幅に伸張しました。

特にチケット販売サービスにおいては、大型興行を中心に音楽・演劇・スポーツ・レジャーなど様々なジャンルで年間を通じて好調に推移しました。中でも、当社も出資参画した昨年11月のポール・マッカートニーや今年3月のザ・ローリング・ストーンズの来日公演の成功は、当社の収益拡大に貢献しております。

また、「チケットぴあ」でのインターネット販売が、2011年に開設したスマートフォン専用サイトの利用率の高まりとともに伸長しており、同サービスを利用する際にご登録いただいている「ぴあ会員」が今年3月に1,500万人を突破しました。昨年8月には「チケットぴあ」Webサイトでの購入金額に応じてポイントが貯まり、様々なジャンルのイベントチケット等とお引き替えいただける「ぴあポイント」サービスを開始するなど、会員の皆様に対し、より質の高いサービスを提供するとともに、利便性の向上に努めております。

加えて、昨年5月に業務提携契約を締結したKDDI株式会社とは、「auスマートパス」会員向けのチケット先行販売を実施する他、スマートフォン向けエンタテインメントサイト「uP!!!」の開設や音楽・映画の各種イベント開催など両社による取り組みが拡大しております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,281億38百万円(対前年同期比114.5%)、営業利益8億99百万円(対前年同期比5億18百万円良化)、経常利益8億99百万円(対前年同期比5億48百万円良化)、当期純利益8億13百万円(対前年同期比4億30百万円良化)と大幅な増収増益となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「東方神起」、「SUPER JUNIOR」
 「Animelo Summer Live 2013」
 「ももいろクローバーZ」
 「a-nation」、「AAA」
 「KARA」、「Perfume」
 「オーヴォ」
 「松任谷由実」、「ポルノグラフィティ」
 「浜崎あゆみ」
 「ポール・マッカートニー」※当社出資興行
 「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー」※当社出資興行
 「ザ・ローリング・ストーンズ」※当社出資興行

<商品>

「夏ぴあ」「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)
 「花火ぴあ」(首都圏版/関西版)
 「食本」シリーズ(池袋、銀座・有楽町、六本木等)
 「氷室京介ぴあ」、「軍師・官兵衛ぴあ」

b. 次期の見通し

当社グループでは、中期事業計画の最終年度となります次連結会計年度におきましては、引き続き「再建モードから成長モードへのシフト」をビジョンに掲げ、中長期的成長への対応を進めつつ、連単安定黒字基盤の確立に向け、役員・社員一丸となって経営努力を積み重ねて参ります。

すでに2012年5月に発表しております中期事業計画の概要は以下の通りであります。

①インターネットの更なる活用

レジャー・エンタテインメント領域の情報流通とトランザクションがインターネット上にリンク、或いはシフトしていく中で、ぴあのブランド・サービス・プラットフォーム・メディアをインターネット上で磨き上げ、「エンタテインメントといえば“ぴあ”」という時代を創ります。

②経営資源の選択と集中

レジャー・エンタテインメント領域への経営資源配分をより戦略化し、効率化することで、展開中の大小様々な事業・サービスの競争力強化を推進します。また、これを目的に、従来2つに分かれていた事業セグメントを変更・統合いたします。

③アライアンス戦略の推進

外部の企業・外部のサービスとの連携・アライアンスをこれまで以上に推進し、成長速度を加速します。
上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース> (単位：百万円)

	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画
売上高	100,000	110,000	120,000
営業利益	200	600	1,000
経常利益	170	600	1,000
当期利益	150	500	900
営業CF	3,000	4,000	5,000

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 予想
売上高	111,950	128,138	118,000
営業利益	380	899	1,100
経常利益	350	899	1,100
当期利益	382	813	1,000
営業CF	3,892	▲1,280	

<次年度の業績予想>

次年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益11億円、経常利益11億円、当期利益10億円となる予想であり、現時点では、売上高については当期において発現した期初想定以上の大型興行（ポール・マッカートニー、ザ・ローリング・ストーンズ等）が見込めないことから中期事業計画の数値を下回る予想ですが、利益については、拡大基調の継続を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの12億80百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローでの5億95百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの8億14百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ26億90百万円減少し、当連結会計年度末には、162億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、12億80百万円（前連結会計年度は38億92百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が7億25百万円、減価償却費が5億19百万円、売上債権の増加が9億50百万円、仕入債務の減少が21億69百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、5億95百万円（前連結会計年度は4億44百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出が5億44百万円、有形固定資産の取得による支出が32百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、8億14百万円（前連結会計年度は3億24百万円の支出）となりました。この主要因は、金融機関への借入金の返済による支出が7億25百万円であったことによるものであります。

なお、当企業集団の財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月	第41期 平成26年3月
自己資本比率	17.4%	16.8%	11.8%	11.8%	14.1%
時価ベースの自己資本比率	79.0%	50.8%	36.4%	60.7%	74.4%
債務償還年数	—	0.3年	0.3年	0.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	141.6	184.0	120.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成22年3月期及び平成26年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことが基本方針であり、昨年、以下のとおり新たにぴあグループの「株主還元方針」を定めております。

中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みたく「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開し、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は30%を目安とします。

「配当」は、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）20%程度を目安とします。

「自己株式の取得」は、株主価値の向上・資本効率の向上などを目的とします。

「株主優待」は、当社事業へのご理解と長期保有の株主様の増加を図ることを目的とします

当期の配当につきましては、上記の方針及び通期の業績が当初予想を上回って増収増益を達成したことに基づき、1株当たり10円（前期実績 1株当たり5円）の普通配当を実施させていただくことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。

当社はこれまで下期に業績が偏重する傾向がありましたが、当期は改善され、平準化してきております。但し、イベント開催の時期等により今後も同傾向が継続するとは限りません。

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	47,938	54,009	52,923	59,026	64,120	64,018
構成比 (%)	47.0	53.0	47.3	52.7	50.0	50.0
経常利益 (百万円)	△118	211	△118	685	540	358
構成比 (%)	—	—	—	—	60.1	39.9

② キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は162億92百万円となっており、前連結会計年度末に比べ26億90百万円減少となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの12億80百万円の減少及び固定資産の取得5億77百万円その他、金融機関への借入金返済7億25百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達条件等に影響を与える可能性があります。

③ 特有の取引慣行に基づく取引について
委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのシステムについて
情報通信システムのトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS（カスタマー・サティスファクション）によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネジメントにも現在取組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（以下、再販制度）が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、音楽・スポーツ・演劇・映画・各種イベント等のチケット販売、レジャー・エンタテインメント領域におけるムック・書籍の刊行及びWEBサイトの運用、コンサートやイベント等の企画・制作・運営等の事業を全国的に展開しております。

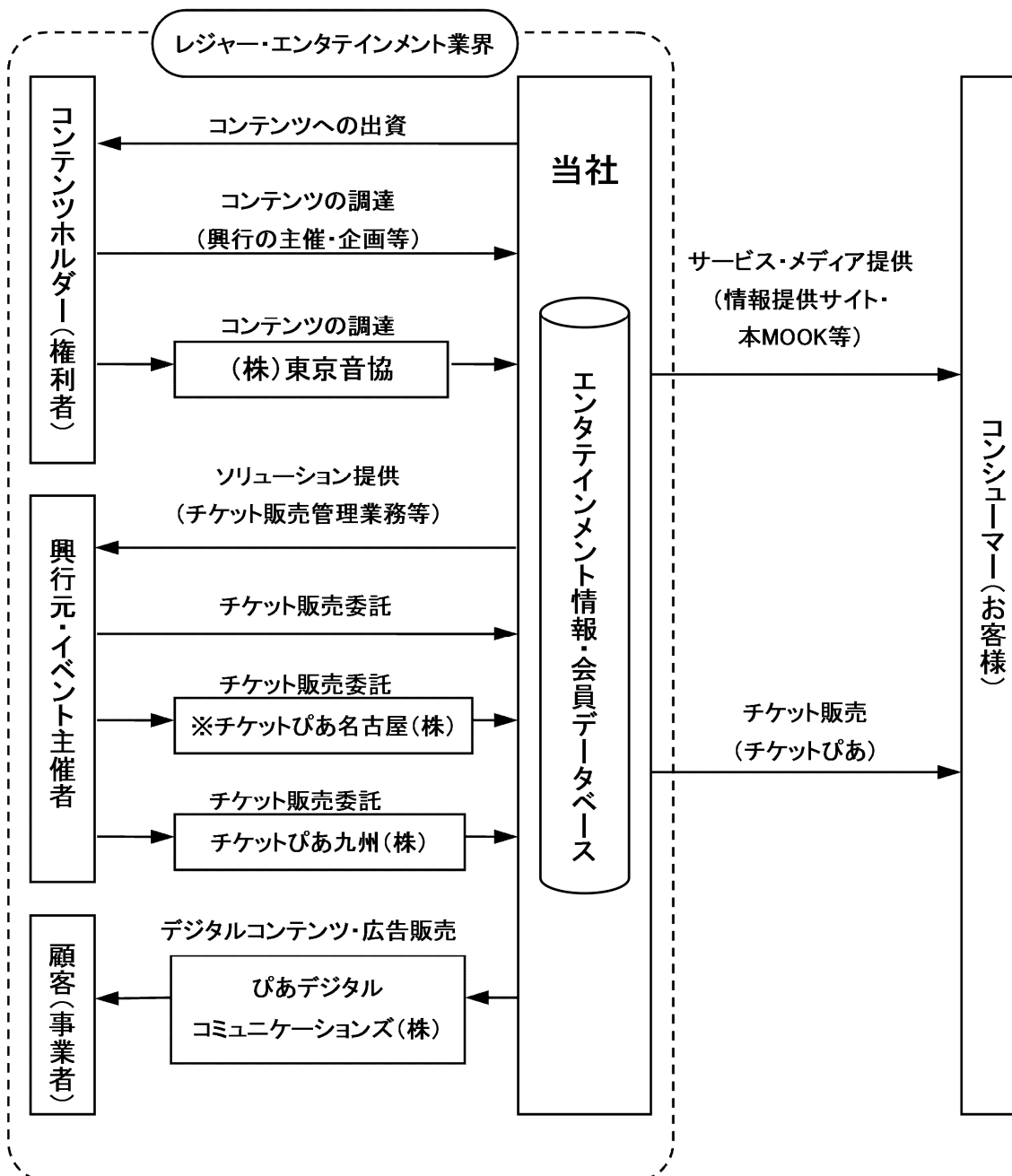
(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループのビジネスモデルは、WEBサイト「チケットぴあ」「ぴあ映画生活」「ぴあPlus」「ウレぴあ総研」、当社が発行する各種情報誌、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパーなど【ECサイト】及び【プロモーション・メディア】や、チケットぴあスポット店やコールセンターなど【流通プラットフォーム】を通して、コンシューマー（お客様）・コンテンツホルダー（権利者）・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービス、及びソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。

そして、当社保有のデータベースは、レジャー・エンタテインメント領域において時々刻々と変化するデータを蓄積し、当社グループのビジネスモデルの根幹を成しています。昨今では興行主催者に対する「チケットぴあ」システムのASP（Application Service Provider）提供、「チケットぴあ」の公演情報や販売機能を他サイトへ提供するWeb API（Application Program Interface）事業などIT技術を活用した様々なソリューションビジネスも展開しています。また、レジャー・エンタテインメント領域におけるチケット販売やイベント運営等の実績やノウハウを活かし、興行への主催参画や出資なども推進・拡大しています。尚、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント領域に広がるブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の深耕とともに、“エンタテインメントといえばぴあ”というブランド・イメージの一層の強化を図ることで、21世紀の“心の時代”に求められるインフラである「感動のライフライン」の構築を目指してまいります。

(2) 当社グループの事業の系統図

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社 —▶ 事業・サービスの流れ

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあ総合研究所(株)」、「ぴあモバイル(株)」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを最大限活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」を構築することをビジョンに掲げ、21世紀のひとりひとりの生き生きとした生活を支えていくことが使命であると考えております。そして、21世紀の基幹産業たる「21世紀の感動創造企業」を目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては、「自己資本比率」と「ROE」を活用しております。すなわち、資本コストを十分認識した財務体質の強化に努めるとともに、中期的にみて妥当と見込まれる「自己資本比率」と「ROE」の維持、向上を図りつつ、企業価値の持続的増大に努力して参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡がりを見据えて、当社ビジネスモデルの不断の進化を図りつつ、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めております。

平成24年度からは、新たな中期事業計画（3カ年）を策定し、これまでの再生モードから未来志向の成長モードへのシフトを展開しており、平成25年度（平成26年3月期）においても、過去最高の売上高を更新し、増収増益を達成するなど着実に計画を進捗させております。今後も中長期的成長への対応を進めつつ、中期事業計画（3カ年）の達成に向け邁進いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,983,045	16,292,855
受取手形及び売掛金	13,486,486	14,437,020
商品及び製品	79,958	110,091
仕掛品	895	2,027
原材料及び貯蔵品	4,151	4,966
繰延税金資産	246,167	454,323
その他	1,151,257	1,456,954
貸倒引当金	△39,018	△50,123
流動資産合計	33,912,944	32,708,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,981	242,654
減価償却累計額	△115,269	△135,769
建物(純額)	125,712	106,885
工具、器具及び備品	213,071	249,511
減価償却累計額	△82,923	△117,002
工具、器具及び備品(純額)	130,148	132,509
土地	6,240	6,240
リース資産	63,416	102,118
減価償却累計額	△14,597	△25,556
リース資産(純額)	48,818	76,561
有形固定資産合計	310,919	322,196
無形固定資産		
のれん	4,191	2,095
ソフトウェア	969,144	978,729
ソフトウェア仮勘定	79,136	158,611
その他	60,343	59,768
無形固定資産合計	1,112,815	1,199,204
投資その他の資産		
投資有価証券	396,324	414,190
敷金及び保証金	480,320	476,021
繰延税金資産	7,404	8,627
その他	591,456	428,510
貸倒引当金	△327,440	△352,010
投資その他の資産合計	1,148,066	975,340
固定資産合計	2,571,801	2,496,741
資産合計	36,484,746	35,204,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,683,707	24,513,872
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	725,955	742,636
未払金	1,000,490	1,013,535
未払法人税等	90,065	89,616
賞与引当金	169,271	206,218
返品調整引当金	303,000	311,000
その他	1,400,410	2,184,757
流動負債合計	30,472,899	29,161,636
固定負債		
長期借入金	1,024,636	282,000
退職給付引当金	90,899	—
退職給付に係る負債	—	192,982
役員退職慰労引当金	110,680	92,923
預り営業保証金	328,400	325,600
繰延税金負債	14,867	15,954
資産除去債務	60,706	61,453
その他	40,932	57,901
固定負債合計	1,671,123	1,028,815
負債合計	32,144,022	30,190,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	△269,825	472,974
自己株式	△61,363	△61,377
株主資本合計	4,310,639	5,053,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,667	13,101
為替換算調整勘定	△20,711	△19,119
退職給付に係る調整累計額	—	△82,842
その他の包括利益累計額合計	△13,043	△88,860
新株予約権	—	3,142
少数株主持分	43,127	46,696
純資産合計	4,340,723	5,014,404
負債純資産合計	36,484,746	35,204,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	111,950,399	128,138,637
売上原価	102,901,273	117,494,494
売上総利益	9,049,126	10,644,143
返品調整引当金戻入額	350,000	303,000
返品調整引当金繰入額	303,000	311,000
差引売上総利益	9,096,126	10,636,143
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	147,941	130,964
宣伝販促費	647,669	854,325
販売手数料	1,397,415	1,661,939
貸倒引当金繰入額	18,933	45,893
役員報酬	206,118	179,842
給料手当及び賞与	2,969,201	3,146,104
賞与引当金繰入額	158,887	199,096
退職給付費用	225,078	236,211
役員退職慰労引当金繰入額	15,503	6,016
福利厚生費	348,047	389,541
旅費及び交通費	166,130	185,026
通信費	88,544	101,426
賃借料	525,109	502,180
業務委託費	630,875	720,117
減価償却費	59,563	55,539
のれん償却額	4,095	2,095
その他	1,106,541	1,320,724
販売費及び一般管理費合計	8,715,657	9,737,048
営業利益	380,468	899,095
営業外収益		
受取利息	696	658
受取配当金	8,102	15,342
諸債務整理益	4,172	—
持分法による投資利益	4,096	14,962
その他	2,134	3,700
営業外収益合計	19,201	34,664
営業外費用		
支払利息	32,354	26,965
訴訟関連費用	8,000	—
その他	9,078	7,640
営業外費用合計	49,432	34,606
経常利益	350,238	899,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,743	4,750
特別利益合計	8,743	4,750
特別損失		
関係会社株式評価損	—	19,999
減損損失	41,200	44,200
保険解約損	—	42,724
投資有価証券評価損	43,823	—
役員退職特別功劳金	—	71,188
事業整理損	36,599	—
特別損失合計	121,623	178,112
税金等調整前当期純利益	237,357	725,790
法人税、住民税及び事業税	76,647	120,370
法人税等調整額	△223,860	△211,300
法人税等合計	△147,212	△90,929
少数株主損益調整前当期純利益	384,570	816,720
少数株主利益	1,948	3,569
当期純利益	382,622	813,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,570	816,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,054	5,433
為替換算調整勘定	2,608	1,592
その他の包括利益合計	5,663	7,025
包括利益	390,234	823,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,285	820,177
少数株主に係る包括利益	1,948	3,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239,158	402,670	△610,236	△61,356	3,970,236
当期変動額					
当期純利益			382,622		382,622
自己株式の取得				△7	△7
剰余金の配当			△42,211		△42,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	340,410	△7	340,403
当期末残高	4,239,158	402,670	△269,825	△61,363	4,310,639

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,613	△23,319	△18,706	41,178	3,992,708
当期変動額					
当期純利益					382,622
自己株式の取得					△7
剰余金の配当					△42,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,054	2,608	5,663	1,948	7,612
当期変動額合計	3,054	2,608	5,663	1,948	348,015
当期末残高	7,667	△20,711	△13,043	43,127	4,340,723

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,239,158	402,670	△269,825	△61,363	4,310,639
当期変動額					
当期純利益			813,151		813,151
自己株式の取得				△13	△13
剰余金の配当			△70,352		△70,352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	742,799	△13	742,786
当期末残高	4,239,158	402,670	472,974	△61,377	5,053,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,667	△20,711	—	△13,043	—	43,127	4,340,723
当期変動額							
当期純利益							813,151
自己株式の取得							△13
剰余金の配当							△70,352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,433	1,592	△82,842	△75,816	3,142	3,569	△69,106
当期変動額合計	5,433	1,592	△82,842	△75,816	3,142	3,569	673,680
当期末残高	13,101	△19,119	△84,842	△88,860	3,142	46,696	5,014,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,357	725,790
減価償却費	1,261,738	519,588
のれん償却額	4,095	2,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,120	△90,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,521	36,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	192,982
受取利息及び受取配当金	△8,798	△16,000
支払利息	32,354	26,965
事業整理損	36,599	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,823	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,743	△4,750
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	19,999
減損損失	41,200	44,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,503	5,932
役員退職特別功労金	—	71,188
保険解約損益 (△は益)	—	42,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,429	35,675
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△47,000	8,000
持分法による投資損益 (△は益)	△4,096	△14,962
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,405	△950,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,843	△32,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,233,269	△2,169,835
未払金の増減額 (△は減少)	△185,258	△32,297
前受金の増減額 (△は減少)	△447,936	495,016
前渡金の増減額 (△は増加)	138,569	△410,272
その他	△30,302	445,218
小計	3,944,025	△1,049,304
利息及び配当金の受取額	8,798	16,602
利息の支払額	△29,478	△28,794
役員退職慰労金の支払額	△4,189	△23,689
役員退職特別功労金の支払額	—	△71,188
法人税等の支払額	△26,833	△123,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,892,321	△1,280,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,119	△32,651
無形固定資産の取得による支出	△319,366	△544,775
関係会社株式の取得による支出	△59,999	—
投資有価証券の取得による支出	△23,823	△15,000
投資有価証券の売却による収入	10,000	4,750
長期前払費用の取得による支出	△8,230	△29,600
保険積立金の解約による収入	—	36,092
その他	△6,600	△14,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,140	△595,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
新株予約権の発行による収入	—	3,142
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△877,359	△725,955
配当金の支払額	△41,855	△69,948
その他	△4,801	△21,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,015	△814,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,837	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,126,002	△2,690,190
現金及び現金同等物の期首残高	15,857,043	18,983,045
現金及び現金同等物の期末残高	18,983,045	16,292,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)

(株) 東京音協

チケットぴあ九州(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたがぴあインターナショナル(株)は精算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

前連結会計年度において持分法適用会社でありましたがPIA Entertainment (H. K.), Ltdは当社と締結していたフランチャイズ契約等を解約したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

チケットぴあ名古屋(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社

株式会社J Tエンタテインメント、株式会社文化科学研究所及び株式会社ジャムトーストは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が192,982千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が82,842千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、5.88円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	305円43銭	352円83銭
1株当たり当期純利益金額	27円19銭	57円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	57円72銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	382,622	813,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	382,622	813,151
期中平均株式数(株)	14,070,434	14,070,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	17,852
(新株予約権)	—	(17,852)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・資産除去債務

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,633,204	13,696,165
受取手形	95,420	136,800
売掛金	13,381,011	14,202,161
商品及び製品	79,958	110,091
仕掛品	895	2,027
原材料及び貯蔵品	3,978	4,836
前渡金	519,564	921,437
前払費用	159,295	205,356
繰延税金資産	245,000	450,000
未収入金	408,536	283,426
その他	37,719	25,353
貸倒引当金	△36,150	△47,097
流動資産合計	31,528,434	29,990,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,567	239,240
減価償却累計額	△113,110	△133,401
建物(純額)	124,457	105,839
工具、器具及び備品	209,158	245,376
減価償却累計額	△79,698	△113,390
工具、器具及び備品(純額)	129,459	131,985
土地	6,240	6,240
リース資産	63,416	102,118
減価償却累計額	△14,597	△25,556
リース資産(純額)	48,818	76,561
有形固定資産合計	308,975	320,627
無形固定資産		
ソフトウェア	966,092	963,274
ソフトウェア仮勘定	79,136	158,611
電話加入権	36,125	36,125
その他	21,269	20,694
無形固定資産合計	1,102,624	1,178,706
投資その他の資産		
投資有価証券	121,943	145,385
関係会社株式	2,811,144	2,791,144
破産更生債権等	519,538	545,375
長期前払費用	14,861	24,515
敷金及び保証金	477,627	473,328
その他	196,443	740
貸倒引当金	△471,692	△496,262
投資その他の資産合計	3,669,865	3,484,225
固定資産合計	5,081,465	4,983,559
資産合計	36,609,899	34,974,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,545,150	24,069,200
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	725,955	742,636
リース債務	13,486	23,401
未払金	1,004,374	959,763
未払費用	450,660	418,108
未払法人税等	80,016	76,313
前受金	803,894	1,308,942
預り金	31,092	48,876
賞与引当金	162,000	196,000
返品調整引当金	303,000	311,000
その他	53,117	357,331
流動負債合計	30,272,746	28,611,574
固定負債		
長期借入金	1,024,636	282,000
退職給付引当金	70,673	86,574
役員退職慰労引当金	110,680	92,923
預り営業保証金	328,400	325,600
リース債務	38,466	57,901
繰延税金負債	14,867	15,954
資産除去債務	60,706	61,453
その他	2,465	—
固定負債合計	1,650,897	922,407
負債合計	31,923,644	29,533,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,961	4,961
資本剰余金合計	4,961	4,961
利益剰余金		
利益準備金	4,222	11,258
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,610	1,229,892
利益剰余金合計	495,832	1,241,150
自己株式	△61,363	△61,377
株主資本合計	4,678,587	5,423,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,667	13,101
評価・換算差額等合計	7,667	13,101
新株予約権	—	3,142
純資産合計	4,686,255	5,440,136
負債純資産合計	36,609,899	34,974,117

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	96,854,919	110,887,087
製品売上高	14,268,311	16,353,392
売上高合計	111,123,230	127,240,479
売上原価		
商品期首たな卸高	4,716	2,659
期首製品及び制作品たな卸高	84,493	77,299
当期商品仕入高	92,182,164	105,534,898
当期製品及び制作品製造原価	10,227,525	11,470,098
合計	102,498,900	117,084,954
商品期末たな卸高	2,659	2,136
期末製品及び制作品たな卸高	77,299	107,954
売上原価合計	102,418,941	116,974,864
売上総利益	8,704,289	10,265,615
返品調整引当金戻入額	350,000	303,000
返品調整引当金繰入額	303,000	311,000
差引売上総利益	8,751,289	10,257,615
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	137,545	122,441
宣伝販促費	607,819	803,445
販売手数料	1,390,397	1,653,150
貸倒引当金繰入額	24,163	44,965
役員報酬	192,155	165,881
給料手当及び賞与	2,781,250	2,960,327
賞与引当金繰入額	151,616	189,049
退職給付費用	222,679	232,871
役員退職慰労引当金繰入額	15,503	6,016
福利厚生費	324,246	362,430
交際費	166,686	192,365
旅費及び交通費	161,644	178,119
通信費	82,765	94,663
水道光熱費	31,462	30,401
消耗品費	85,979	109,072
賃借料	511,391	489,884
支払手数料	512,162	600,425
業務委託費	647,499	706,536
減価償却費	56,262	52,106
その他	291,981	367,226
販売費及び一般管理費合計	8,395,216	9,361,381
営業利益	356,073	896,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	612	673
受取配当金	8,852	16,092
諸債務整理益	3,983	—
その他	2,152	3,683
営業外収益合計	15,601	20,448
営業外費用		
支払利息	32,354	26,965
訴訟関連費用	8,000	—
諸債務整理損	—	5,806
その他	6,161	325
営業外費用合計	46,515	33,097
経常利益	325,158	883,584
特別利益		
投資有価証券売却益	8,743	4,750
特別利益合計	8,743	4,750
特別損失		
投資有価証券評価損	43,823	—
保険解約損	—	42,724
関係会社株式評価損	—	19,999
役員退職特別功労金	—	71,188
減損損失	41,200	44,200
事業整理損	36,599	—
特別損失合計	121,623	178,112
税引前当期純利益	212,278	710,221
法人税、住民税及び事業税	63,256	101,473
法人税等調整額	△222,272	△206,921
法人税等合計	△159,015	△105,448
当期純利益	371,293	815,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,239,158	4,961	4,961	—	166,749	166,749	△61,356	4,349,513
当期変動額								
剰余金の配当					△42,211	△42,211		△42,211
利益準備金の積立				4,222	△4,222			
当期純利益					371,293	371,293		371,293
自己株式の取得							△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,222	324,860	329,082	△7	329,074
当期末残高	4,239,158	4,961	4,961	4,222	491,610	495,832	△61,363	4,678,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,613	4,613	4,354,126
当期変動額			
剰余金の配当			△42,211
利益準備金の積立			
当期純利益			371,293
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,054	3,054	3,054
当期変動額合計	3,054	3,054	332,129
当期末残高	7,667	7,667	4,686,255

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,239,158	4,961	4,961	4,222	491,610	495,832	△61,363	4,678,587	
当期変動額									
剰余金の配当					△70,352	△70,352		△70,352	
利益準備金の積立				7,035	△7,035	—		—	
当期純利益					815,670	815,670		815,670	
自己株式の取得							△13	△13	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	7,035	738,282	745,317	△13	745,304	
当期末残高	4,239,158	4,961	4,961	11,258	1,229,892	1,241,150	61,377	5,423,892	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,667	7,667	—	4,686,255
当期変動額				
剰余金の配当				△70,352
利益準備金の積立				—
当期純利益				815,670
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,433	5,433	3,142	8,575
当期変動額合計	5,433	5,433	3,142	753,880
当期末残高	13,101	13,101	3,142	5,440,136